

## 2021年度予算案のポイント 組み替え動議を提出し「反対」

窓口負担を1割から2割に引き上げ  
・安全保障上重要な施設周辺などに指定  
別注視区域として、政府が利用実態を調査する共に、土地の売買の届出を義務付け、違反者に刑事罰を課すもの

での間、事実上、国民投票の発議や実施はできないと判断したことから法案成立に賛成しました

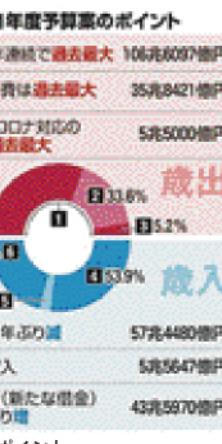
児童手当の特例給付（一律月5千円）について、世帯主の年収が120万円を超える場合は支取りやめ、ねん出した370億円は待機児童解消の財源に充てられる予定ですが、共働き世帯と専業主婦世帯の間に不公平が生じるうえ、子育て政策の「普遍主義」にも反することから「反対」しました

我々が政権を取った暁には、こうした政務が世界でも稀で、この問題は日本社会の後進性や、強固なシェンダード・ダイバーシティを認め合う社会になりました。

もはや夫婦同姓を法律で規定してい

されたきました。ところが、選択的夫婦姓制度の導入をめぐる自民党内の議論で賛成、反対両派の対立が続き、結論は次の衆院選後にまたも先送りとなりました。

戛って参ります。



▲予算案のポイント

引上げ時期は2022年度（来年度）後半、周囲1kmと、国境離島を「注視区域」として、政府が利用実態を調査する共に、土地の売買の届出を義務付け、違反者に刑事罰を課すもの

・自衛隊基地や原発周辺などに指定  
別注視区域として、政府が利用実態を調査する共に、土地の売買の届出を義務付け、違反者に刑事罰を課すもの

・このうち特に重要な施設周辺などに指定  
別注視区域として、政府が利用実態を調査する共に、土地の売買の届出を義務付け、違反者に刑事罰を課すもの

・立憲民主党としては安全保障上必要な土地取引規制は否定しないものの理由から本法案には「反対」しました

・立憲民主党としては安全保障上必要な土地取引規制は否定しないものの理由から本法案には「反対」しました

・新型コロナウイルスの影響で、歳出の拡大と税率の落ち込みが重なり、予算約4割を国債等で補うなど、借金額のみの財政がより深刻化

・予算案に対する賛否と理由

・最も優先すべき感染防止対策が予備費（5兆円）を除いて少なく、そもそも感染爆発前の去年12月に編成された予算案では極めて不十分

・我々は「国民の命と暮らしを守る」上、政府の予算案に「反対」しました。

・予算組み替え動議は反対多数（なお、予算案に対する賛否と理由）で否決

・最も優先すべき感染防止対策が予備費（5兆円）を除いて少なく、そもそも感染爆発前の去年12月に編成された予算案では極めて不十分

・我々は「国民の命と暮らしを守る」上、政府の予算案に「反対」しました。

・予算組み替え動議は反対多数（なお、予算案に対する賛否と理由）で否決

・新型コロナウイルスの影響で、歳出の拡大と税率の落ち込みが重なり、予算約4割を国債等で補うなど、借金額のみの財政がより深刻化

・予算案に対する賛否と理由

・最も優先すべき感染防止対策が予備費（5兆円）を除いて少なく、そもそも感染爆発前の去年12月に編成された予算案では極めて不十分

・我々は「国民の命と暮らしを守る」上、政府の予算案に「反対」しました。

・予算組み替え動議は反対多数（なお、予算案に対する賛否と理由）で否決

・改革の司令塔となるデジタル改革法自玉法案で、5法案からなる

・改編が掲げる「デジタル改革」の自玉法案で、5法案からなる

・改編が掲げる「デジタル改革」の自玉法案で、5法案からなる